

# 第20回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

1. 連結計算書類の連結注記表
2. 計算書類の個別注記表

## 1. 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

KLab Global Pte. Ltd.

株式会社アバシー

株式会社スパイスマート

可来软件开发（上海）有限公司（KLab China）

株式会社KVP

KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合

KVPシード・イノベーション2号投資事業有限責任組合

当連結会計年度より、重要性が増したため、持分法適用会社であった株式会社KVP（2019年4月22日にKLab Venture Partners株式会社から商号変更）及びKVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合、並びに非連結子会社であったKVPシード・イノベーション2号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社であったKLab Entertainment株式会社及びKLab America, Inc. は、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

KGT1合同会社

KGT2合同会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数及び名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

1社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称

SBI-KLab Startup 1号投資事業有限責任組合

##### (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

KLab Ventures株式会社

持分法適用の範囲から除いた理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

#### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

###### 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

2007年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を、2007年4月1日以降に取得したものについては定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 4～6年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（2年又は5年）に基づいております。

###### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

##### (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

###### ① 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

###### ② のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年の期間で均等償却を行っております。

###### ③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

定期預金	110,000千円
------	-----------

#### (2) 担保に係る債務

長期借入金	57,121千円
-------	----------

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	167,653千円
----	-----------

その他	428,479千円
-----	-----------

---

合計	596,132千円
----	-----------

### 3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

#### 投資その他の資産のその他

関係会社株式	25,000千円
--------	----------

その他の関係会社有価証券	212,179千円
--------------	-----------

関係会社出資金	3,500千円
---------	---------

### 4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	3,600,000千円
---------	-------------

借入実行残高	一千円
--------	-----

---

差引額	3,600,000千円
-----	-------------

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1.	37,696,200	475,700	—	38,171,900
自己株式				
普通株式(注) 2.	390,500	—	220,500	170,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増減事由は、以下のとおりであります。

新株予約権の行使に伴う増加 475,700株

(注) 2. 普通株式の自己株式の増減事由は、以下のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての処分 168,000株

ESOP信託による持株会への売却による減少 52,500株

### 2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2010年9月1日 第5回新株予約権	普通株式	253,500	—	253,500	—
	2012年7月31日 第6回新株予約権	普通株式	26,000	—	1,000	25,000
	2014年4月25日 第12回新株予約権	普通株式	102,800	—	4,600	98,200
	2016年3月25日 第14回新株予約権	普通株式	199,500	—	44,000	155,500
	2016年3月31日 第15回新株予約権	普通株式	470,300	—	152,500	317,800
	2016年3月31日 第16回新株予約権	普通株式	500,000	—	33,500	466,500
	2016年3月31日 第17回新株予約権	普通株式	500,000	—	—	500,000
連結子会社	2015年7月17日 新株予約権	普通株式	12,000	—	3,000	9,000
合計			2,064,100	—	492,100	1,572,000

(注) 1. 当連結会計年度における減少は、権利の行使及び失効によるものであります。

(注) 2. 第17回新株予約権は、権利行使可能期間の初日が到来しておりません。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金は銀行借入及び増資等の最適な方法により調達しております。資金運用については短期的な預金、比較的安全性の高い金融資産等に限定しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

営業投資有価証券は、主に投資先企業の企業価値向上による投資リターンを得ることを目的とした企業投資に関する株式であり、このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また時価のないものについても、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての金銭債権は、為替変動のリスクに晒されております。

関係会社株式は、業務上関連性のある企業の株式であります。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い営業債権について、取引先の状況を定期的に確認し、取引先相手ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 市場リスクの管理

外貨建ての金銭債権については、外国為替の市場動向を随時チェックし、市場リスクの低減に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち85%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（(注) 2. 参照）。  
（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,779,871	6,779,871	—
(2) 売掛金	3,843,245		
貸倒引当金(※)	△398		
売掛金（純額）	3,842,847	3,842,847	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	423,115	427,161	4,045
②その他有価証券	2,442,737	2,442,737	—
資産計	13,488,572	13,492,618	4,045
(1) 買掛金	2,654,779	2,654,779	—
(2) 長期借入金 （一年内に返済予定を含む）	1,944,481	1,939,475	△5,006
負債計	4,599,260	4,594,254	△5,006

(※) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### 負債

##### (1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 長期借入金（一年内に返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	2019年12月31日
(1) 営業投資有価証券	1,518,463
(2) 投資有価証券	60,552
(3) 関係会社株式	25,000
(4) その他の関係会社有価証券	212,179
(5) 出資金	104,024
(6) 関係会社出資金	3,500

これらの科目については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難であるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金	6,779,871	—	—	—
売掛金	3,843,245	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（その他）	—	416,328	—	—
資産計	10,623,117	416,328	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
長期借入金	641,760	641,760	441,780	162,060	—	—

長期借入金のうち従業員持株会信託型ESOPに係るものにつきましては、分割返済日ごとの返済金額の定めがありませんので、連結決算日後の返済予定額については記載を省略しております。

#### 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	406円91銭
1株当たり当期純利益	10円20銭

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

##### 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

2007年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を、2007年4月1日以降に取得したものについては定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
工具、器具及び備品	4～6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（2年又は5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

定期預金 110,000千円

#### (2) 担保に係る債務

長期借入金 57,121千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物 167,446千円

工具、器具及び備品 397,345千円

リース資産 10,562千円

合計 575,353千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権債務

売掛金 3,490千円

その他の流動資産 3,543千円

長期貸付金 1,537,711千円

買掛金 74,495千円

### 4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 3,600,000千円

借入実行残高 一千円

差引額 3,600,000千円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引(支出分) 795,415千円

営業取引以外の取引(収入分) 28,029千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	390,500	—	220,500	170,000

(注) 普通株式の自己株式の増減事由は、以下のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての処分

168,000株

ESOP信託による持株会への売却による減少

52,500株

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
未払事業税否認	11,848
未払事業所税否認	3,842
賞与引当金否認	40,651
賞与引当金社会保険料否認	5,585
前受金益金算入	302,066
減価償却超過額	500,925
貸倒引当金否認	445,795
資産除去債務	15,937
投資有価証券評価損否認	4,439
関係会社株式評価損否認	17,734
減損損失	438,980
その他	76,933
繰延税金資産小計	1,864,740
評価性引当額	△315,879
繰延税金資産合計	1,548,860

繰延税金負債	(単位：千円)
その他有価証券評価差額金	△48,989
繰延税金負債合計	△48,989
繰延税金資産の純額	1,499,870

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90%
住民税均等割等	1.73%
控除所得税額	1.08%
外国源泉税	3.34%
繰越欠損金の引継	△28.47%
評価性引当額の増減	△52.85%
外国税額控除	4.31%
試験研究費等の税額控除	△1.21%
その他	0.76%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△39.79%

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円) (注) 1.	科目	期末残高(千円) (注) 1.
子会社	KLab Global Pte. Ltd.	シンガポール共和国	205,450SGD	ゲームのパブリッシング	(所有) 直接 100	役員の兼任 資金の援助	資金の回収 子会社株式の取得 (注) 4.	462,288 460,174	長期貸付金 (注) 2. 3. 関係会社株式	1,537,711 306,379
子会社	可来软件开发(上海)有限公司 (KLab China Inc.)	中華人民共和国	1,400千SGD	ゲームのパブリッシング	(所有) 直接 100	役員の兼任 業務委託	業務委託	795,415	買掛金	74,495

(注) 1. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注) 2. 資金の貸付については、無利息にしております。

(注) 3. KLab Global Pte. Ltd. の貸付金に対する期末の貸倒引当金残高は1,451,473千円であります。また、当事業年度において321,987千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(注) 4. 子会社株式の取得対価については、双方協議の上、決定しております。

### 2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	森田 英克	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接0.65	-	ストック・オプションの権利行使(注) 1. 金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分(注) 2.	38,976 71,652	- -	- -
役員	五十嵐 洋介	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.96	-	ストック・オプションの権利行使(注) 1. 金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分(注) 2.	56,070 25,590	- -	- -
役員	真田 哲弥	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 10.62	-	ストック・オプションの権利行使(注) 1. 金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分(注) 2.	11,614 8,530	- -	- -
役員	高田 和幸	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.28	-	ストック・オプションの権利行使(注) 1. 金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分(注) 2.	40,559 25,590	- -	- -
役員	中根 良樹	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.20	-	ストック・オプションの権利行使(注) 1. 金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分(注) 2.	4,012 11,942	- -	- -

(注) 1. スtock・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっております。

(注) 2. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

### 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	420円16銭
1株当たり当期純利益	31円65銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。